



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月4日

上場会社名 レンゴー株式会社

上場取引所 東大

コード番号 3941 URL <http://www.rengo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大坪 清

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 飯田 誠

TEL 06-6223-2371

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日

平成22年12月6日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	240,700	7.1	17,169	2.2	16,413	4.6	8,025	△7.4
22年3月期第2四半期	224,672	△3.5	16,798	130.6	15,694	136.7	8,666	181.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	30.74	—
22年3月期第2四半期	33.13	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	500,385	160,181	31.2	606.22
22年3月期	498,137	163,926	32.0	595.36

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 156,221百万円 22年3月期 159,384百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
23年3月期	—	6.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	6.00	12.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 有

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	478,000	4.5	31,500	△6.6	30,000	△4.4	16,000	△5.8	62.09

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 _____）、除外 一社（社名 _____）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期2Q 271,056,029株 22年3月期 271,056,029株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 13,359,309株 22年3月期 3,343,418株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期2Q 261,121,460株 22年3月期2Q 261,600,967株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在における将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後種々の要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件等につきましては、四半期決算短信【添付資料】P.3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績予想

平成23年3月期の個別業績予想 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	288,000	2.7	20,500	△11.3	20,000	△9.8	10,000	△17.0	38.81

(注) 当四半期における個別業績予想数値の修正有無 : 有

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在における将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後種々の要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
4. 補足情報	10
「連結および個別決算概要」	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、政府による緊急経済対策の効果もあり、期間前半は、景気は着実に持ち直し、企業収益については改善が見られました。また、雇用情勢は、依然として厳しいものの、個人消費は持ち直し、輸出についても緩やかに増加しました。

しかしながら、期間後半は、急激な円高や株価の下落により、企業を取り巻く環境に不透明感が広がってまいりました。

このような経済環境の中で、板紙業界、段ボール業界におきましては、需要の回復に加え、今夏の猛暑効果もあり、生産量は前年を上回りました。

また、紙器業界、軟包装業界、重包装業界におきましても、同様に堅調に推移しました。

以上のような状況の下で、当社グループは、製紙、段ボール、紙器、軟包装、重包装、海外のすべての事業分野において、再生産可能な利益水準を確保するための製品価格体系の安定と、より一層のコスト削減、生産性・品質の向上に取り組んでまいりました。

なお、環境技術のノウハウを結集し、従来に比べ二酸化炭素排出量40%削減を目指した福島矢吹工場（福島県西白河郡矢吹町）は、本年5月より順調に稼働しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は240,700百万円（前年同期比7.1%増）、営業利益は17,169百万円（同2.2%増）、経常利益は16,413百万円（同4.6%増）、四半期純利益は8,025百万円（同7.4%減）となりました。

なお、「資産除去債務に関する会計基準」等の適用に伴い、特別損失に環境対策関連費用を1,110百万円計上しております。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメントの概況は、次のとおりであります。

従来、セグメントは「板紙・紙加工関連事業」、「軟包装関連事業」および「その他の事業」の3区分としておりましたが、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等の適用に伴い、「板紙・紙加工関連事業」、「軟包装関連事業」、「重包装関連事業」、「海外関連事業」および「その他の事業」の5区分に変更いたしました。

[板紙・紙加工関連事業]

板紙・紙加工関連事業につきましては、今夏の猛暑効果による需要増に加え、連結子会社の増加、さらなるコスト削減・生産性の向上に取り組んだことにより、増収増益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は183,499百万円、営業利益は15,383百万円となりました。

[軟包装関連事業]

軟包装関連事業につきましては、積極的な営業活動を展開したことにより増収となりましたが、原料価格の上昇等により減益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は27,633百万円、営業利益は728百万円となりました。

[重包装関連事業]

重包装関連事業につきましては、前年の第2四半期から加わった日本マタイ株式会社の業績が、当第2四半期連結累計期間を通して寄与したことにより、大幅な増収増益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は12,362百万円、営業利益は600百万円となりました。

[海外関連事業]

海外関連事業につきましては、重包装関連事業同様、日本マタイグループの海外子会社の業績が、当第2四半期連結累計期間を通して寄与したことにより、増収増益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は7,348百万円、営業利益は342百万円となりました。

なお、海外関連事業には、海外における板紙・紙加工関連事業、軟包装関連事業、重包装関連事業が含まれております。

[その他の事業]

その他の事業につきましては、不織布事業の増産および紙器機械事業の需要回復により増収となりましたが、原料価格の上昇に伴う新聞用紙事業の採算悪化等により減益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は9,856百万円、営業利益は74百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、主に季節要因による売上債権の増加により500,385百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,248百万円増加しました。

負債は、主に季節要因による仕入債務の増加と当社の社債発行により340,203百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,993百万円増加しました。

純資産は、主に自己株式を取得したことにより160,181百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,745百万円減少しました。

この結果、自己資本比率は31.2%となり、前連結会計年度末に比べ0.8ポイント低下しております。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の連結業績および個別業績の見通しにつきましては、平成22年5月13日に公表した業績予想を以下のとおり修正いたします。

[通期の連結業績予想]

	売上高 百万円	営業利益 百万円	経常利益 百万円	当期純利益 百万円
前回発表予想 (A)	473,000	28,500	27,000	15,000
今回発表予想 (B)	478,000	31,500	30,000	16,000
増減額 (B-A)	5,000	3,000	3,000	1,000
増減率 (%)	1.1	10.5	11.1	6.7
(参考)前期実績 (平成22年3月期)	457,386	33,726	31,385	16,986

[通期の個別業績予想]

	売上高 百万円	営業利益 百万円	経常利益 百万円	当期純利益 百万円
前回発表予想 (A)	283,000	18,500	18,000	10,000
今回発表予想 (B)	288,000	20,500	20,000	10,000
増減額 (B-A)	5,000	2,000	2,000	0
増減率 (%)	1.8	10.8	11.1	0.0
(参考)前期実績 (平成22年3月期)	280,342	23,108	22,180	12,041

通期の売上高につきましては、主に今夏の猛暑効果による需要増により公表予想を上回る見込みとなりました。利益面につきましても、上記の増収に加え、上半期の燃料価格が想定を下回ったこともあり、公表予想を上回る見込みであります。

今後のわが国経済は、長引く円高、デフレの影響、依然として厳しい状況にある雇用情勢に加え、米国経済の減速懸念により、先行き予断を許さない状況が続くものと考えられます。

こうした状況の中、当社グループは、強固な経営基盤を確立するために、提案型営業の推進による受注の拡大、コスト競争力の向上、財務体質の強化に引き続き取り組むとともに、製紙、段ボール、紙器、軟包装、重包装、海外のすべての事業分野において、「パッケージング・ソリューション・カンパニー」としての総合力を発揮し、包装を通じてお客様の商品価値をより一層高めてまいります。

あわせて、省エネルギー対策、環境配慮型製品の提供等、化石燃料消費の抑制や二酸化炭素排出量のさらなる削減に取り組むとともに、株主の皆様をはじめとするステークホルダーの信頼に応えられる企業集団であり続けるため、CSR活動を積極的に推進し、企業価値の一段の向上を図り、良き企業市民として社会の持続的発展に努めてまいります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

該当事項はありません。

2. 四半期連結財務諸表作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 会計処理の原則・手続の変更

① 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

この変更により、当第2四半期連結累計期間の営業利益および経常利益はそれぞれ0百万円、税金等調整前四半期純利益は403百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は397百万円であります。

② 「企業結合に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

③ 「持分法に関する会計基準」および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

2. 表示方法の変更

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,056	15,468
受取手形及び売掛金	132,351	122,664
有価証券	4,500	—
商品及び製品	12,696	12,359
仕掛品	1,491	1,579
原材料及び貯蔵品	11,208	10,606
繰延税金資産	4,485	4,507
その他	6,724	6,639
貸倒引当金	△2,097	△2,192
流動資産合計	182,416	171,633
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	62,377	63,781
機械装置及び運搬具(純額)	73,093	75,037
土地	100,194	100,277
建設仮勘定	2,429	2,427
その他(純額)	5,547	5,292
有形固定資産合計	243,641	246,816
無形固定資産		
のれん	2,082	1,809
その他	5,897	6,354
無形固定資産合計	7,980	8,163
投資その他の資産		
投資有価証券	55,388	61,487
長期貸付金	708	686
繰延税金資産	2,480	717
その他	9,588	10,873
貸倒引当金	△1,818	△2,239
投資その他の資産合計	66,347	71,523
固定資産合計	317,969	326,503
資産合計	500,385	498,137

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	72,069	67,435
短期借入金	91,536	94,086
1年内償還予定の社債	5,660	730
未払費用	17,847	16,702
未払法人税等	6,546	5,643
その他	20,492	24,115
流動負債合計	214,151	208,712
固定負債		
社債	25,570	20,865
長期借入金	78,756	80,652
繰延税金負債	4,441	5,648
退職給付引当金	9,217	10,460
役員退職慰労引当金	824	846
その他	7,242	7,024
固定負債合計	126,052	125,497
負債合計	340,203	334,210
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,066	31,066
資本剰余金	33,997	33,997
利益剰余金	105,474	98,713
自己株式	△7,825	△2,279
株主資本合計	162,713	161,498
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3,417	314
為替換算調整勘定	△3,074	△2,427
評価・換算差額等合計	△6,491	△2,113
少数株主持分	3,960	4,541
純資産合計	160,181	163,926
負債純資産合計	500,385	498,137

(2) 四半期連結損益計算書
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	224,672	240,700
売上原価	179,797	193,576
売上総利益	44,875	47,123
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	5,637	6,131
貸倒引当金繰入額	135	61
給料及び手当	8,543	8,900
退職給付費用	625	678
減価償却費	1,350	1,571
のれん償却額	301	372
その他	11,481	12,237
販売費及び一般管理費合計	28,076	29,954
営業利益	16,798	17,169
営業外収益		
受取利息	197	195
受取配当金	577	632
受取賃貸料	256	249
負ののれん償却額	133	248
持分法による投資利益	111	—
その他	846	878
営業外収益合計	2,121	2,204
営業外費用		
支払利息	1,430	1,309
持分法による投資損失	—	2
その他	1,794	1,648
営業外費用合計	3,225	2,960
経常利益	15,694	16,413

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	—	181
投資有価証券売却益	—	169
補助金収入	112	—
貸倒引当金戻入額	110	—
その他	186	342
特別利益合計	409	694
特別損失		
環境対策費	—	706
固定資産除売却損	364	—
その他	934	2,143
特別損失合計	1,299	2,850
税金等調整前四半期純利益	14,804	14,257
法人税、住民税及び事業税	2,892	6,621
法人税等調整額	2,887	△509
法人税等合計	5,780	6,111
少数株主損益調整前四半期純利益	—	8,146
少数株主利益	356	120
四半期純利益	8,666	8,025

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

平成22年11月4日
レンゴー株式会社

4. 補足情報

連結および個別決算概要

(1) 連結業績

(単位：百万円 %)

	21年9月期	22年3月期	22年9月期	前年同期比	23年3月期 予 想	前年比
売上高	224,672	457,386	240,700	+ 7.1	478,000	+ 4.5
営業利益	16,798	33,726	17,169	+ 2.2	31,500	△ 6.6
経常利益	15,694	31,385	16,413	+ 4.6	30,000	△ 4.4
四半期(当期) 純利益	8,666	16,986	8,025	△ 7.4	16,000	△ 5.8
1株当たり四半期 (当期)純利益	33円13銭	64円42銭	30円74銭	△2円39銭	62円9銭	△2円33銭
設備投資額	12,814	29,363	10,077	△ 21.4	25,500	△ 13.2
減価償却費	11,836	25,222	12,826	+ 8.4	26,500	+ 5.1

(2) 個別業績

(単位：百万円 %)

	21年9月期	22年3月期	22年9月期	前年同期比	23年3月期 予 想	前年比
売上高	142,003	280,342	145,915	+ 2.8	288,000	+ 2.7
営業利益	11,812	23,108	11,258	△ 4.7	20,500	△ 11.3
経常利益	11,274	22,180	11,314	+ 0.4	20,000	△ 9.8
四半期(当期) 純利益	6,451	12,041	5,162	△ 20.0	10,000	△ 17.0
1株当たり四半期 (当期)純利益	24円66銭	45円66銭	19円77銭	△4円89銭	38円81銭	△6円85銭
設備投資額	8,477	19,775	6,093	△ 28.1	15,500	△ 21.6
減価償却費	7,294	15,364	7,951	+ 9.0	16,500	+ 7.4